

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 田 博 美

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地 6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 崎 玉 克 彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地 6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 崎 玉 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所
(東京都千代田区岩本町一丁目 8 番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第 2 四半期 連結累計期間	第25期 第 2 四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	12,997,550	12,958,410	25,441,597
経常利益 (千円)	3,337,308	2,681,764	5,631,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,219,434	1,850,033	3,686,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,751,021	1,865,082	4,969,307
純資産額 (千円)	29,605,066	33,098,679	31,529,877
総資産額 (千円)	35,656,637	37,931,472	37,046,812
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.54	44.63	88.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.04	44.46	88.44
自己資本比率 (%)	82.7	86.9	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,145,857	2,024,871	5,424,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	658,773	577,236	1,335,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	535,895	360,424	880,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,392,430	15,181,758	14,103,145

回次	第24期 第 2 四半期 連結会計期間	第25期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.23	22.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかに拡大し、欧州やアジアは緩やかに回復した一方で、中国は減速基調となりました。日本経済は雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調の一方、一部に鈍い動きも見られました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は129億58百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は26億96百万円（前年同四半期比15.8%減）、経常利益は26億81百万円（前年同四半期比19.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億50百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

売上高は69億71百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

製品種類別では、産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルムの販売数量が増加しましたが、温度追従型楕円偏光フィルム(TEP)が減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は13億66百万円（前年同四半期比11.5%減）でありました。

(精密部品事業)

売上高は59億87百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

製品種類別では、通常の液晶プロジェクター向けの基板フィルム貼合品の販売数量が減少しましたが、無機偏光板ProFluxが伸長しました。X線分析装置部材につきましては、販売数量が減少しましたが、円安により売上高を維持し、精密部品事業全体では売上高が増加しました。

精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は13億29百万円（前年同四半期比19.8%減）でありました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加し、379億31百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加11億98百万円、受取手形及び売掛金の増加5億7百万円、主な減少は、有価証券の減少1億19百万円、有形固定資産の減少2億34百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少し、48億32百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少2億22百万円、未払法人税等の減少3億60百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ15億68百万円増加し、330億98百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益18億50百万円、主な減少は、株主配当金の支払3億31百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、151億81百万円（前年同四半期は113億92百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、20億24百万円（前年同四半期は資金の増加21億45百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益26億58百万円、減価償却費8億73百万円、売上債権の増加5億74百万円、仕入債務の減少1億65百万円、法人税等の支払額11億1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億77百万円（前年同四半期は資金の減少6億58百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億71百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億60百万円（前年同四半期は資金の減少5億35百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額3億25百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,544,000	66.45
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	9,280,000	22.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	618,000	1.49
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12,60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	407,251	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	337,800	0.81
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	201,000	0.48
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	107,666	0.25
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	101,200	0.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	55,000	0.13
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	53,600	0.12
計	—	38,705,517	93.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,448,700	414,487	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,487	-

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,846,390	14,044,915
受取手形及び売掛金	5,013,704	5,521,049
有価証券	1,271,695	1,152,316
商品及び製品	1,996,085	1,903,314
仕掛品	1,495,229	1,491,713
原材料及び貯蔵品	2,388,966	2,417,564
その他	1,303,174	956,965
貸倒引当金	13,723	13,602
流動資産合計	26,301,524	27,474,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,814,069	4,773,745
機械装置及び運搬具（純額）	2,979,269	2,600,544
その他（純額）	1,895,186	2,080,191
有形固定資産合計	9,688,525	9,454,480
無形固定資産		
のれん	59,306	50,713
その他	823,865	770,438
無形固定資産合計	883,171	821,151
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	8,931	14,714
その他	175,205	188,052
貸倒引当金	10,546	21,162
投資その他の資産合計	173,589	181,604
固定資産合計	10,745,287	10,457,236
資産合計	37,046,812	37,931,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,613	2,007,773
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払法人税等	889,588	528,803
賞与引当金	425,726	357,166
役員賞与引当金	63,213	27,754
その他	999,517	1,118,988
流動負債合計	4,683,658	4,115,485
固定負債		
長期借入金	75,000	37,500
退職給付に係る負債	23,721	19,686
資産除去債務	25,097	25,821
その他	709,457	634,299
固定負債合計	833,276	717,307
負債合計	5,516,934	4,832,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,791,614
利益剰余金	23,922,653	25,441,088
自己株式	26	26
株主資本合計	29,779,694	31,327,801
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,765,706	1,759,259
退職給付に係る調整累計額	147,311	133,948
その他の包括利益累計額合計	1,618,394	1,625,311
非支配株主持分	131,788	145,567
純資産合計	31,529,877	33,098,679
負債純資産合計	37,046,812	37,931,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	12,997,550	12,958,410
売上原価	6,918,260	7,094,859
売上総利益	6,079,289	5,863,550
販売費及び一般管理費	¹ 2,878,425	¹ 3,167,481
営業利益	3,200,864	2,696,069
営業外収益		
受取利息	4,083	4,256
為替差益	107,337	-
原子力立地給付金	9,150	10,164
その他	19,260	6,508
営業外収益合計	139,831	20,928
営業外費用		
支払利息	1,655	1,455
為替差損	-	32,701
その他	1,730	1,077
営業外費用合計	3,386	35,233
経常利益	3,337,308	2,681,764
特別利益		
持分変動利益	20,094	-
特別利益合計	20,094	-
特別損失		
固定資産除却損	2,423	22,989
特別損失合計	2,423	22,989
税金等調整前四半期純利益	3,354,979	2,658,775
法人税、住民税及び事業税	1,303,852	772,613
法人税等調整額	177,568	27,893
法人税等合計	1,126,284	800,506
四半期純利益	2,228,695	1,858,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,260	8,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,219,434	1,850,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,228,695	1,858,268
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	506,307	6,549
退職給付に係る調整額	16,019	13,363
その他の包括利益合計	522,326	6,814
四半期包括利益	2,751,021	1,865,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,734,866	1,856,950
非支配株主に係る四半期包括利益	16,155	8,132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,354,979	2,658,775
減価償却費	794,890	873,090
のれん及び負ののれん償却額	22,543	8,960
賞与引当金の増減額(は減少)	139,601	68,560
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,960	35,459
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,832	4,034
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,948	5,783
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,277	10,685
受取利息及び受取配当金	4,083	4,256
支払利息	1,655	1,455
為替差損益(は益)	7,736	4,639
有形固定資産除却損	1,126	21,579
持分変動損益(は益)	20,094	-
売上債権の増減額(は増加)	683,771	574,436
たな卸資産の増減額(は増加)	140,301	64,859
仕入債務の増減額(は減少)	266,813	165,914
その他	222,400	292,166
小計	3,445,302	3,068,489
利息及び配当金の受取額	4,083	4,256
利息の支払額	1,724	1,438
法人税等の支払額	1,301,803	1,101,894
法人税等の還付額	-	55,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,857	2,024,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	657,941	571,130
無形固定資産の取得による支出	574	1,204
その他	257	4,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,773	577,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	237,500	37,500
配当金の支払額	316,524	325,798
非支配株主への配当金の支払額	5,704	9,805
その他	23,833	12,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,895	360,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	268,499	8,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,219,688	1,078,612
現金及び現金同等物の期首残高	10,172,742	14,103,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,392,430	¹ 15,181,758

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が29百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	642,790千円	717,320千円
賞与引当金繰入額	125,466千円	89,524千円
退職給付費用	40,903千円	46,209千円
役員賞与引当金繰入額	32,517千円	5,958千円
貸倒引当金繰入額	11,277千円	10,543千円
研究開発費	907,405千円	1,118,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	10,252,650千円	14,044,915千円
有価証券(MMF)	1,155,700千円	1,152,316千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	15,921千円	15,473千円
現金及び現金同等物	11,392,430千円	15,181,758千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	321,236	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	290,149	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	331,599	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,157,358	5,840,192	12,997,550	-	12,997,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,970	-	134,970	134,970	-
計	7,292,328	5,840,192	13,132,521	134,970	12,997,550
セグメント利益	1,543,562	1,657,301	3,200,864	-	3,200,864

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,971,004	5,987,405	12,958,410	-	12,958,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,592	-	104,592	104,592	-
計	7,075,596	5,987,405	13,063,002	104,592	12,958,410
セグメント利益	1,366,495	1,329,574	2,696,069	-	2,696,069

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	53.54円	44.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,219,434	1,850,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,219,434	1,850,033
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,923	41,449,923
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	53.04円	44.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	20,749	6,969
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係 る権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減 少額(千円))	(20,749)	(6,969)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第25期(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)中間配当について、平成27年11月 5 日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	310,874千円
1 株当たりの金額	7 円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。